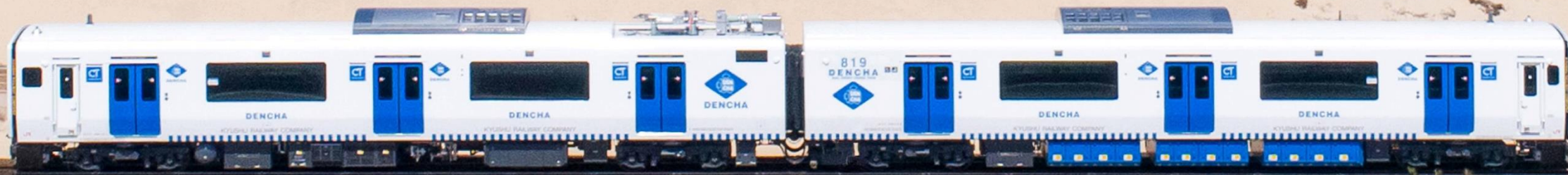


JR九州グループ 地球環境への取り組み

2025



JR九州グループ 地球環境への取り組み

目次

- ▶ **1. JR九州グループ環境ビジョン2050** 1
環境と調和した事業展開/環境への取り組みの発展と統合的なアプローチ
- ▶ **2. 環境マネジメント** 3
環境マネジメント体制/数値目標
- ▶ **3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み** 4
TCFD提言に基づく情報開示/脱炭素社会の実現に向けたロードマップ/資金面から支える取り組み/再生可能エネルギーの導入[オンサイトPPA/再エネ電力メニュー]/再生可能エネルギーの導入[オフサイトPPAフィジカル/バーチャル]/再生エネルギーの導入[新技術×鉄道資産活用による新たな価値の創出]/再生可能エネルギーの導入/エネルギー転換技術の導入推進/建築物の環境性能・省エネルギー評価/運転用電力の省エネ化/需給調整による電力系統安定化への貢献/車両の省エネ技術/JR九州の省エネ型車両/その他の省エネ化
- ▶ **4. 生物多様性を維持する取り組み** 19
TNFD提言に基づく情報開示/植樹活動/プラスチックごみの削減
- ▶ **5. 資源循環の取り組み** 24
資源を有効活用する取り組み
- ▶ **6. その他環境の取り組み** 32
市民・企業・行政が一体となった環境活動/騒音対策/化学物質の管理/地球にやさしい鉄道輸送/交通系全体でのCO₂排出量削減/持続可能な農業への取り組み
- ▶ **7. 事業活動と環境負荷** 39
JR九州グループの活動量/サプライチェーン全体のCO₂排出量/環境活動の歩み

1. JR九州グループ 環境ビジョン2050

環境と調和した事業展開

JR九州グループは、環境への対応を企業の最重要課題の一つとして認識し、これまで環境の基本理念・基本方針を掲げ、持続可能な社会の実現に向けた取組を進めてきました。この理念及び方針について、より明確で具体的な方向性を示すことを目的として「JR九州グループ環境ビジョン2050」を策定しました。これまで取り組んできた気候変動への対応に加えて、資源循環の促進や生物多様性保護の3つの領域に対して、統合的にアプローチすることによって環境課題の解決を目指します。

また、2025年3月に掲げた新たな経営理念を踏まえ、中期経営計画2025-2027において、JR九州グループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を再考しました。その中で、「環境と調和した事業展開」を、事業活動を支える重要な基盤の一つとして位置付けています。

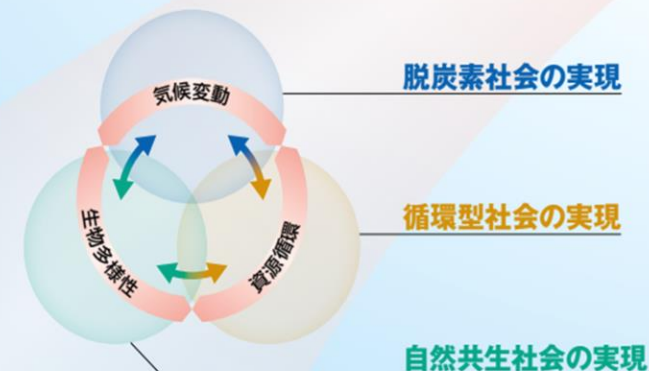
環境と調和した事業展開

- 環境優位性を有する鉄道輸送の提供により
脱炭素社会の実現に貢献します
- 効率的な資源利用による**資源循環**や**生物多様性保全**の**取組み**を推進します
- ビジネス機会でもある環境課題の解決を通じて、持続可能な社会の形成に貢献します

地域・お客さま・事業パートナーと共創する、 自然と共生した未来

マテリアリティ

相互連動による
統合的なアプローチで課題を解決



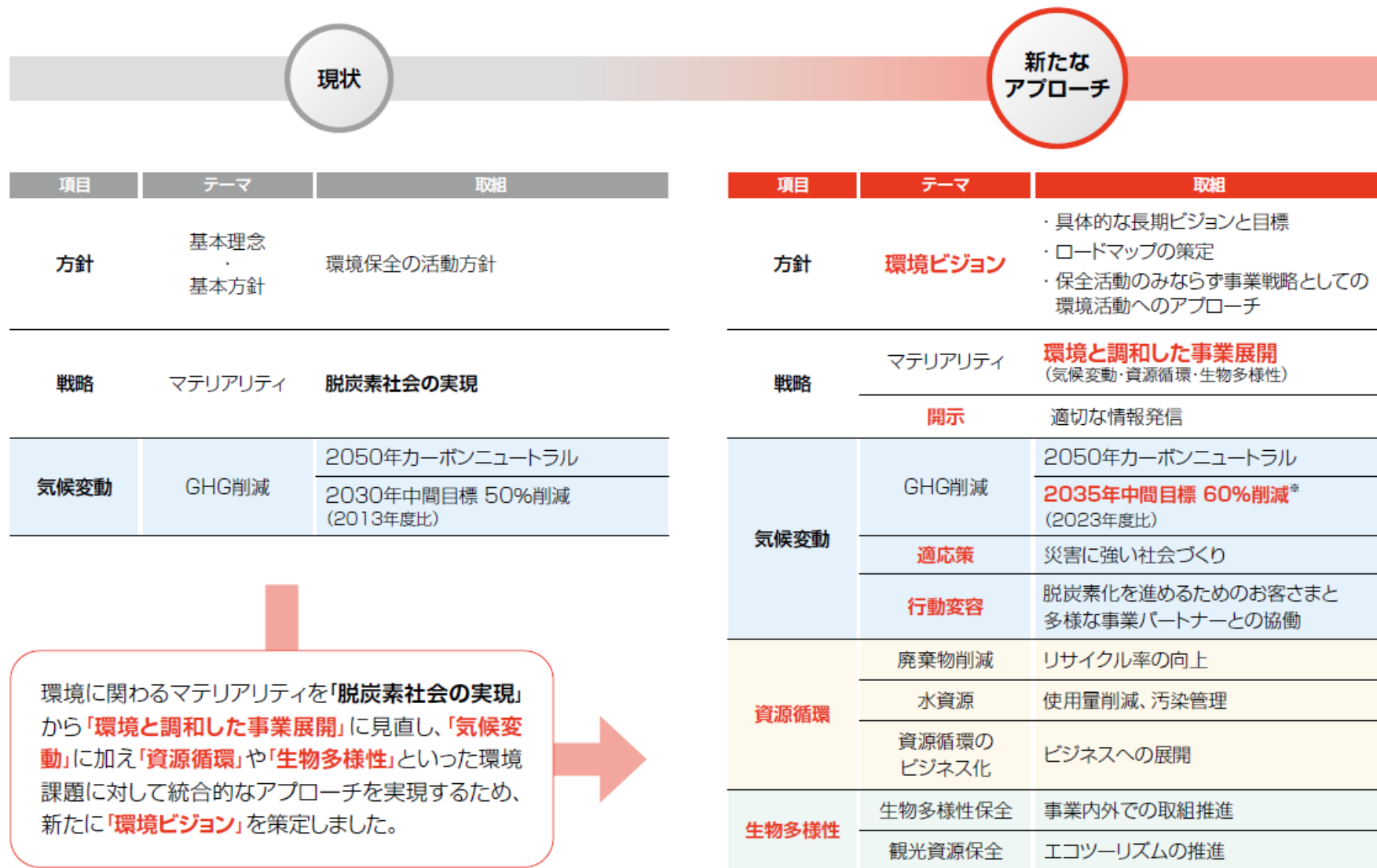
共創する未来

事業を通じて培ったネットワークを活かして
人とまちをつなぎ、
JR九州グループに関わるすべての人と手を取り合い、
地域や社会の課題を共に解決しながら、
自然豊かな環境づくりに挑戦します。

つながりを創出するモビリティサービスや
地域の特性を活かしたまちづくりを通じて、
誰もが住みやすく・訪れたいくなる、
自然と共生した未来を創造します。

1. JR九州グループ 環境ビジョン2050

環境への取り組みの発展と統合的なアプローチ



※ GHG排出量削減の中間目標を単体からグループに対象を拡大

2. 環境マネジメント

環境マネジメント体制

気候変動をはじめとする環境問題への対応について、基本方針などの必要事項の審議・決定を行う機関である「ESG戦略委員会」と、実施計画、目標設定や実績報告、活動の推進等を図る機関である、環境専門部会を設置しています。

ESG戦略委員会で審議された重要な事項については、必要に応じて取締役会に報告しています。

< 環境マネジメント体制図 >

2026年4月以降の体制図

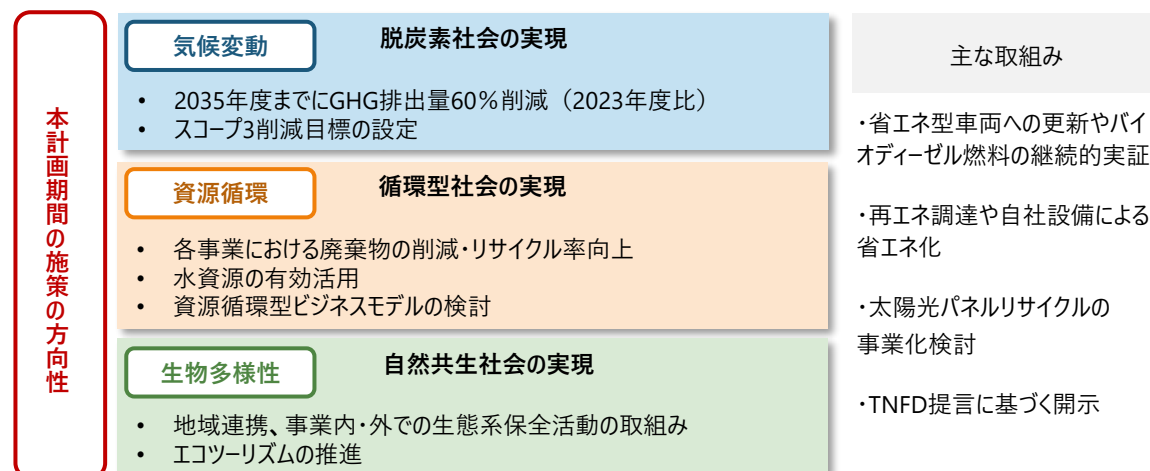
ESG戦略委員会	
委員長：	社長
事務局：	ESG推進室
出席者：	総合企画本部長、経営企画部長、鉄道事業本部長、事業統括部長、営業部長、運輸部長、工務部長、事業開発本部長、企画部長、開発工事部長、総務部長、人事部長、財務部長

環境専門部会	
部会長	経営企画部長
副部会長	エネルギー管理： 工務部長 汚染物質管理： 運輸部長
事務局	総括： 経営企画部ESG推進室（未来エネルギー-PJ） 気候変動： 経営企画部ESG推進室 資源循環： 経営企画部ESG推進室 エネルギー管理： 工務部電力課 汚染物質管理： 運輸部企画課
出席者	経営企画部長、広報部長、事業統括部長、新幹線部長、営業部長、運輸部長、工務部長、企画部長、開発工事部長、財務部長
主な業務	・エネルギー管理 ・環境汚染物質管理 ・省資源管理及び循環型社会の推進 ・脱炭素施策の推進 ・その他環境課題管理（生物多様性等） ・関係法令対応等

数値目標

当社グループでは2050年GHG排出量実質ゼロを目指すことを表明しています。また、「環境と調和した事業展開」をJR九州グループが常に考えるべきこと（マテリアリティ）のひとつとして、「JR九州グループ中期経営計画2025-2027」では 2035年中間目標を含めた非財務KPIの設定を行いました。今後も、当社グループ全体で脱炭素社会の実現に向けてGHG排出量削減の取り組みを推進していきます。

マテリアリティ	主なKPI	
	指標	目標（2027）
環境と調和した事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・2035年度までにGHG排出量60%削減（2023年度比） ・スコープ3への対応 ・効率的な水資源の使用 ・生物多様性への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗確認 ・削減目標の設定 ・水使用量毎年度削減 ・TNFD提言に基づく開示



本計画期間における
環境価値向上に資する投資額

約400億円

3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、2021年2月にTCFD提言に基づく情報開示を実施しました。2022年8月には、1.5°Cシナリオ分析を実施するとともに、定性的なリスクのうち、特に影響が大きいと想定されるもの、将来的な予測パラメータが入手できるものについて、財務影響増加額を開示しました。また、2024年5月、対象事業に不動産・ホテルグループ、流通・外食グループを拡充しました。今後もTCFD提言に基づく「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの視点について、相互の『つながりのある情報』を意識し、気候変動関連リスク及び機会への対応を経営に統合して取り組みを推進することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

・ ガバナンス

ESG戦略委員会を設置し、気候変動をはじめとする環境問題への対応について、基本理念・基本方針に則った事業活動が推進されているかを確認し、自主的目標の設定、進捗の確認、気候変動に伴うリスクマネジメントを実施しています。

・ 戦略

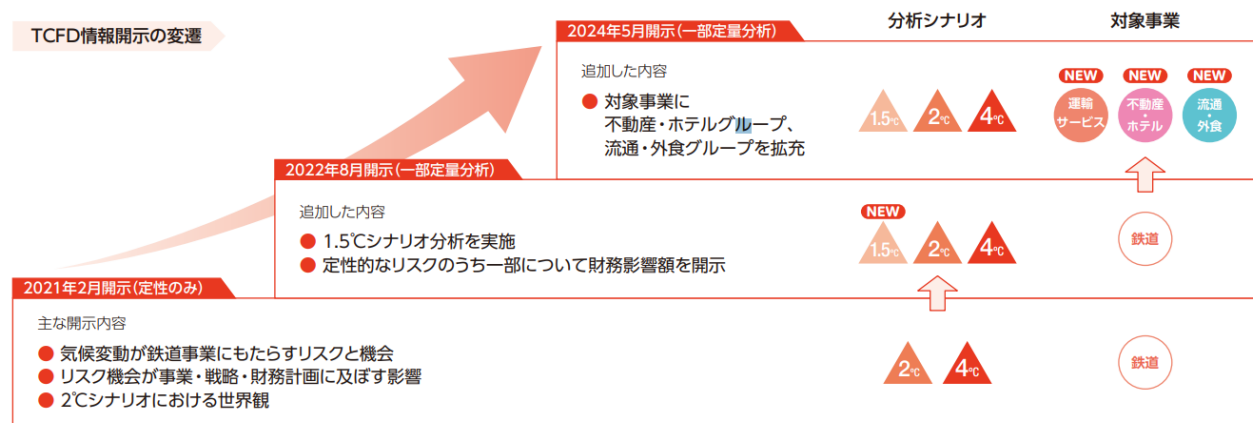
気候変動がもたらすリスクと機会を特定し、運輸サービスグループ、不動産・ホテルグループ、流通・外食グループを対象として、組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響について検討し、温度別（1.5°C、2°C、4°C）シナリオ分析の結果および今後の方針・取り組みについて開示しています。

・ リスク管理

ESG戦略委員会において、GHG排出量を削減していくための施策の計画、立案、進捗を中心に管理しています。また、当社グループの事業が気候変動によって受ける影響を識別・評価するため、気候変動のリスクと機会を分析し、「ESG戦略委員会」の中で、毎年1回以上報告するとともに、必要に応じて取締役会にも報告します。

・ 指標と目標

2050年GHG排出量実質ゼロを目指すことを表明しています。また、「脱炭素社会の実現」をマテリアリティとしており、「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」では2030年中間目標を含めた非財務KPIを設定し、GHG排出量削減の取り組みを推進しています。



詳しくはこちらのページをご覧ください

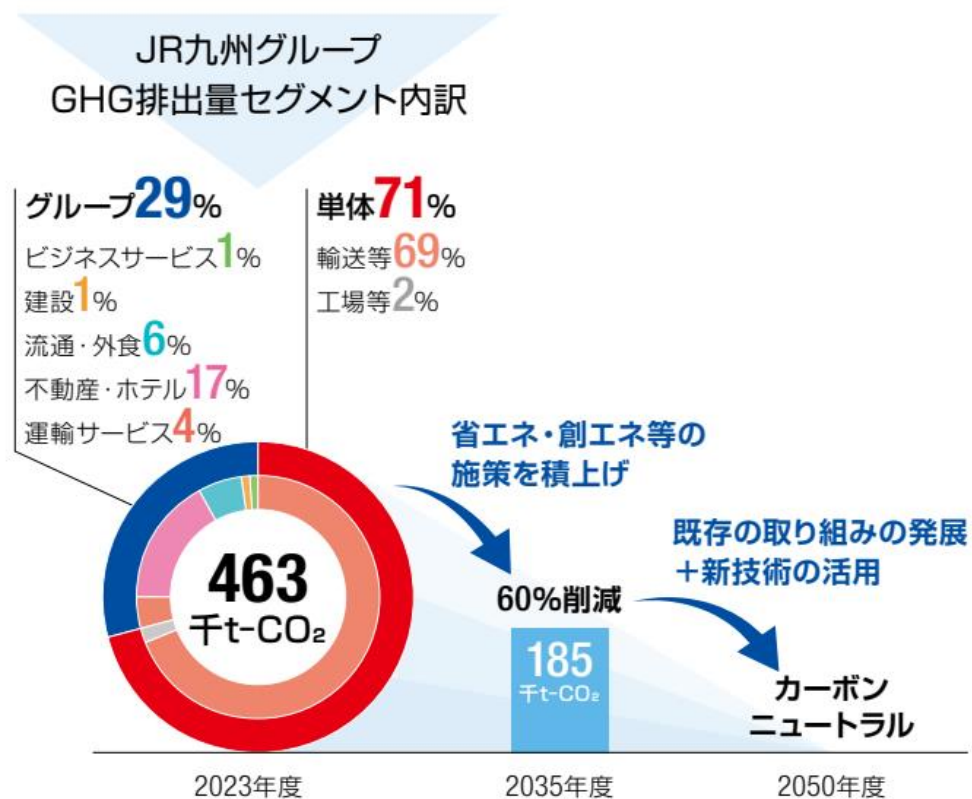
▶ <https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/>

3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

脱炭素社会の実現に向けたロードマップ

脱炭素移行計画

各セグメントの特性や事業性を踏まえながら、具体的な施策を積み上げたロードマップを策定し、取り組みの実効性を高めています。これにより、カーボンニュートラルの実現を見据えた着実な取り組みを推進しています。



資金面から支える取り組み

ESGファイナンスの拡大

当社グループでは、事業を通じて気候変動等の社会的課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一層加速させていくことを目的として、ESGファイナンスの拡大に取り組んでいます。

2024年3月期は、2022年9月に策定したサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワーク（第三者評価：日本格付研究所）に基づき、金融機関から資金調達を実施したほか、2023年7月及び12月には、グリーンボンドフレームワーク（第三者評価：サステナリティクス及び格付投資情報センター）に基づき、グリーンボンド300億円を発行しました。これにより、2025年3月期末における長期性有利子負債のうち、ESGファイナンスの割合は約39%となりました。また、サステナビリティ・リンク・ローンにおいてはサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT：Scope1及び2の2030年度におけるGHG排出量50%削減（基準年である2013年度比））の達成状況等に関するレポートを、グリーンボンドにおいては資金の充当状況や環境改善効果に係るレポートをそれぞれ公表しました。今後も当社グループのESG経営を強力にサポートするESGファイナンスを継続的に拡大させ、サステナビリティへの取り組みの重要な柱である「脱炭素社会の実現」を促進してまいります。



詳しくはこちらのページをご覧ください

(JR九州グループ 中期経営計画2022-2024)

➤ <https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/policy/plan/>

(ESGファイナンス)

➤ <https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/finance/index.html>

3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

再生可能エネルギーの導入 [オンサイトPPA/再エネ電力メニュー]

当社におけるスコープ1、2排出量のうち、電力由来の排出量（スコープ2排出量）は約8割と多く、2050年GHG排出量実質ゼロの実現に向けて、電力の脱炭素化を推し進めると同時に、省エネにも取り組んでいきます。

・ オンサイトPPAモデルによる太陽光発電の導入

オンサイトPPAモデル※による自家消費型太陽光発電設備をこれまで7箇所（長崎工務所、佐世保車両センター、新宮中央駅、福工大前駅、亀川駅、桂川駅、JR鹿児島中央ビル）に設置し、当社施設で利用する電気の一部に再エネを導入することにより、GHG排出量を削減しています。

※ 発電事業者が、需要家の建物屋根（敷地内）に太陽光発電設備を設置し、所有・維持管理をしたうえで、発電した電気を需要家に供給する仕組み

・ 筑肥線沿線駅への再エネ電気メニューによる供給

2022年1月、佐賀県唐津市の肥前・肥前南風力発電所で発電された電気と、同風力発電所の「トラッキング※付非化石証書」を組み合わせた「再エネ電気」を、筑肥線の駅舎（肥前久保駅～伊万里駅間の10駅）へ供給を開始し、「再エネ環境価値の地産地消」を行っています。

※名称や所在地、発電方法、発電量、発電時間など



・ 新幹線CO₂排出量実質ゼロ化サービス「Green EX」の開始

2024年10月より、JR東海、JR西日本及び当社によりエクスプレス予約法人会員向けのサービスとして、電力会社等から再生可能エネルギー電源由来の非化石証書を付与した電気「CO₂フリー電気」を調達し、東海道・山陽・九州新幹線での出張移動へ充当する形でCO₂排出量（スコープ3カテゴリ6）が実質ゼロとなるサービス「Green EX」を開始しました。本サービスをご利用いただいた会員には仮に同サービスを活用せずに移動した場合のCO₂排出量を「CO₂削減効果」として記載した証書を発行致します。



長崎工務所 事務所屋根上



佐世保車両センター 車庫上



新宮中央駅 ホーム屋根上



亀川駅 駅舎屋根上



福工大前駅 駅舎屋根上



桂川駅 駅舎屋根上

3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

再生可能エネルギーの導入 [オフサイトPPA フィジカル/バーチャル]

・ オフサイトフィジカルPPA モデルによる太陽光発電の導入

2025年1月、(株)UPDATER・GPSSホールディングス(株)との協業してオフサイトフィジカルPPAモデル※導入しました。GPSSが九州内（熊本県天草市及び福岡県田川郡）で新規開発した太陽光発電所の電気をUPDATERの脱炭素事業「みんな電力」が調達し、再エネ指定の非化石証書の環境価値を組み合わせる当社が保有する在来線及び新幹線の駅舎等へエネ電気を供給しています。これにより、年間約2,041トンのGHG排出量を削減します。

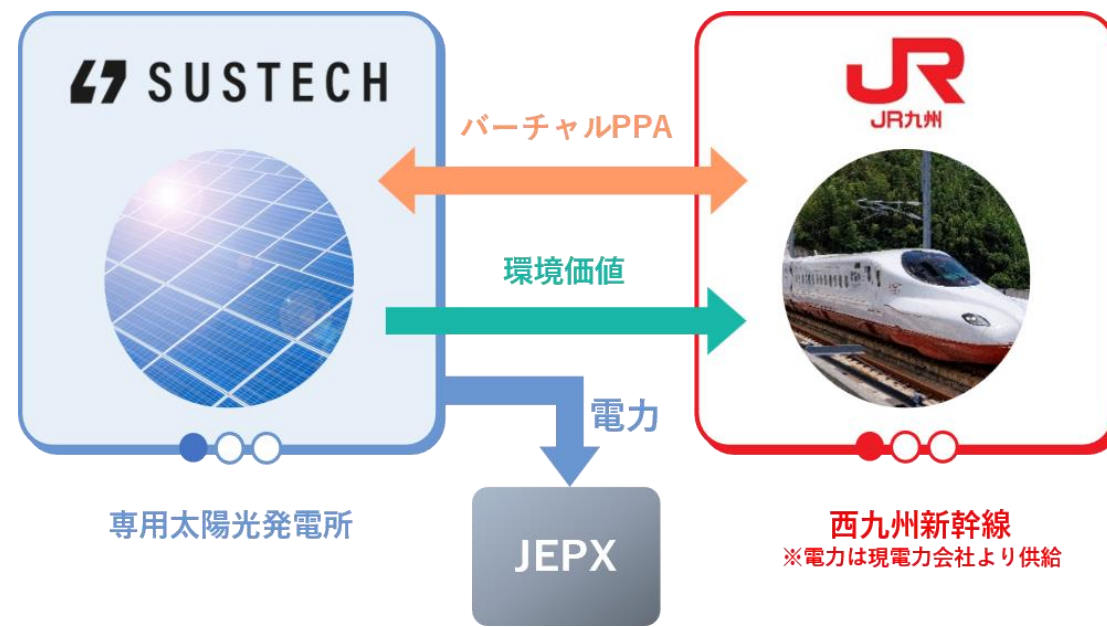
※発電事業者が需要家の敷地外へ太陽光発電を設置・所有し、小売電気事業者を介して需要家が再エネ電気を供給する仕組み



・ オフサイトバーチャルPPA モデルによる太陽光発電の導入

2024年10月、(株)Sustechと協業してオフサイトバーチャルPPAモデル※導入しました。Sustechが東京電力管内で開発中の中小型の太陽光発電所を開発し、発電された再生可能エネルギーの環境価値を、西九州新幹線に使用する電力量の一部へ充てることで実質的に再エネ電気とみなす取り組みを2026年6月より開始します。これにより、年間約1,280トンのGHG排出量を削減します。

※発電事業者が需要家の敷地外へ太陽光発電を設置・所有し、発電された再生可能エネルギーの環境価値のみを仮想（バーチャル）で調達できる仕組み



3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

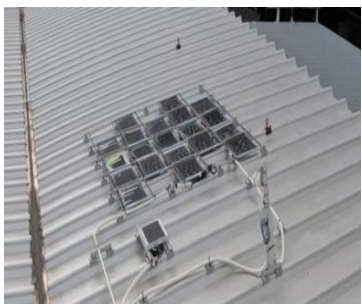
再生可能エネルギーの導入 [新技術×鉄道資産活用による新たな価値の創出]

鉄道施設における新たな再生可能エネルギー技術の導入可能性や既存資産の有効活用により環境負荷低減を検証することを目的として実証実験を行っています。地域社会やお客さまへの環境意識の啓発、持続可能な社会の実現に向けた新たな価値の創出に寄与します。

博多駅ペロブスカイト太陽電池実証実験

2025年10月、国内初となる鉄道駅ホーム上での次世代型太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」*の実証実験を開始しました。鹿児島本線博多駅の第2ホーム屋根の上に(株)エネコートテクノロジーズが開発したフィルム型ペロブスカイト太陽電池を日揮(株)が開発したシート工法によりモジュール化してJR九州が設置を行い、ペロブスカイト太陽電池の発電状態や取付状態の確認を行っており、発電された再生可能エネルギーは、同ホームの待合室の照明に使用しています。なお、本取り組みは、国土交通省及び福岡県の補助金事業に採択されています。発電開始した21日には、福岡県知事による見学会及び一般のお客さま向けにペロブスカイト太陽電池を見て、触れて体験できるイベントを開催し、多くの方にご来場いただき次世代型太陽電池の認知拡大を行いました。

*現在主流のシリコン型と比べて、軽量で厚みを大幅に薄くできるほか、曲げることも可能といった特徴を有するため建物の壁面や耐荷重の小さい屋根など様々な場所への設置が期待されている次世代型の太陽電池



実証装置
(2ホーム北九州方面に設置)



モックアップ
(2ホーム熊本方面に設置)



見学会での合同写真
(福岡県知事と3者代表者)

佐土原駅使用停止レールを活用した太陽光発電システム実証実験

2025年10月、国内初の駅構内使用停止レールを活用した太陽光発電システム実証実験を開始しました。日豊本線佐土原駅構内の使用停止しているレールに(株)ウエストホールディングスが開発した太陽光発電システムをJR九州が設置し、駅の照明等へ自家消費します。鉄道の使用されなくなった施設へ再エネ開発を行い、新たな価値を創出するというを目的としており、国土交通省による令和6年度鉄道技術開発補助金に採択され、レールへの太陽光モジュール(レールPV)における発電状態や取付状態の検証を行い、同年12月末をもって本格運用しています。これにより、年間約5トンのGHG排出量を削減します。



レールPV開発CGイメージ



佐土原駅レールへの設置状況



レールPV横を特急列車が走行する様子

3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

再生可能エネルギーの導入

・グループ会社の再エネ電気の供給

JR九州電気システム(株)では、大分県玖珠町および宮崎県都城市にて未使用地を有効利用した大規模太陽光発電事業（メガソーラー）を行い、温室効果ガスを排出せずに作った電力を売電しています。また、旧竹下本店ビルは、ビル屋上に太陽光発電システムを設けているほか、使用電力量の見える化と自動制御を行うシステム（BEMS）の導入など環境にやさしい設計になっています。他にも、JR九州サービスサポート(株)、九鉄工業(株)、JR九州エンジニアリング(株)、三軌建設(株)、JR九州リゾート開発(株)、(株)JR博多シティ及びJR九州ファーム(株)において、工場等の屋根を活用し、太陽光発電を行っています。



会社名	発電箇所	推定年間発電電力量
JR九州電気システム(株)	都城太陽光発電所	約210万kWh
	玖珠太陽光発電所	約240万kWh
	竹下事務所屋根	約1.3万kWh
	長崎事業部屋根	約2万kWh
	大分事業部屋根	約1.2万kWh
JR九州サービスサポート(株)	工場屋根	約27万kWh
九鉄工業(株)	北九州本社屋根等	約14.7万kWh
JR九州エンジニアリング(株)	福岡製作所屋根	約234万kWh
	本社屋根	約8.1万kWh
三軌建設(株)	長崎事業所屋根	約1.4万kWh
	倉庫・車庫屋根	約3.4万kWh
JR九州リゾート開発(株)	倉庫・車庫屋根	約3.4万kWh
(株)JR博多シティ	駅ビル屋上	約2.5万kWh
JR九州ファーム(株)	飯塚事業所屋根等	約2万kWh

・トンネル湧水を活用した小水力発電を開始

2025年12月より、久大本線 野矢・由布院間の水分トンネルから湧き出る水資源を活用した小水力発電を開始しました。本取り組みは、鉄道トンネルからの湧水を利用し、鉄道設備とは独立したオフサイト型の発電所として再生可能エネルギーを供給することで、脱炭素社会の推進と環境負荷低減に貢献します。

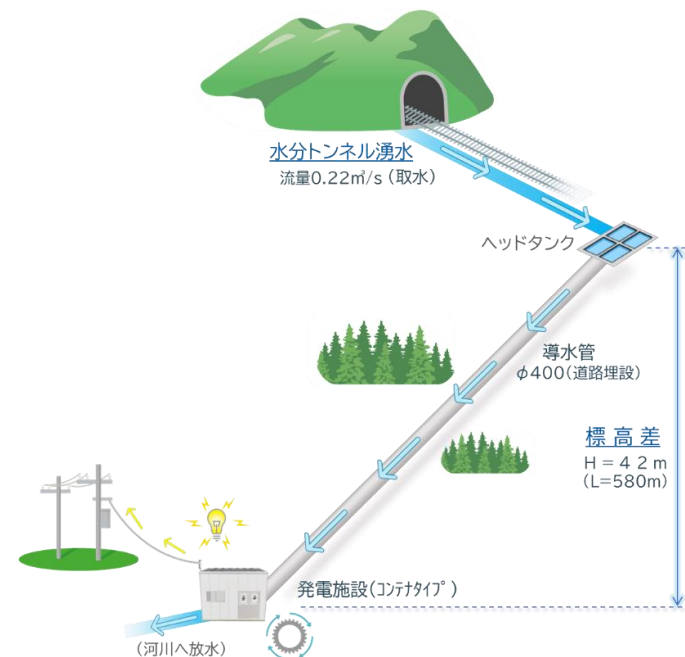
発電設備は年間約40万kWhの電力を生み出し、鉄道トンネルの湧水資源を有効活用した環境施策として、持続可能なエネルギー供給を実現します。



トンネルからの湧水



発電機器



3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

エネルギー転換技術の導入推進

当社は軽油で走行する気動車を保有しています。これまで、蓄電池電車である「BEC819系 DENCHA」、蓄電池搭載型ディーゼルハイブリッド車両「YC1系」など導入してきました。一方で、軽油に代わる燃料としてバイオ燃料が注目されています。

• BEC819系架線式蓄電池電車「DENCHA (DUAL ENERGY CHARGE TRAIN)」

エコでスマートな「人と地球の未来にやさしい」次世代の車両として、大容量の蓄電池を搭載した国内初の交流電化方式の架線式蓄電池電車「DENCHA」が2016年より営業運転を開始しています。「DENCHA」は、架線のある区間では従来の電車と同様に走行し、架線のない区間では蓄電池に充電した電力で走行します。従来の気動車と比べ、エネルギー使用量及びGHG排出量が大幅に削減されるほか、エンジンを搭載しないため車両からの排ガスがありません。



• YC1系蓄電池搭載型ディーゼルエレクトリック車両

ブレーキ時に発生する回生電力を蓄電池に充電させ、加速時に利用する等のエネルギーの有効活用が特長です。また、エンジン駆動からエンジン発電式モーター駆動に置き換えることで、従来車（キハ66・67形気動車）と比較して、約20%の燃料消費量を削減し、GHG排出量や騒音を軽減します。2020年3月より長崎～佐世保間、2025年7月より江北～小長井間で営業運転を開始しました。



• バイogas発電の導入に向けた取り組み

従来、アミュプラザくまもとの飲食店等から排出される食品廃棄物はトレーや容器ごと回収し、焼却処分を行っていましたが、環境負荷の低減のため、2026年度より食品廃棄物は使用したメタン発酵技術による「バイオガス発電」を導入し、GHG排出量の大幅な削減を行います。

また、トレーや容器についても固形燃料等に再生し、リサイクル率の向上を図ります。



3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

建築物の環境性能・省エネルギー評価

新設の自社設備や不動産アセットの開発において、積極的にグリーンビルディング認証の取得を目指しています。

・社員研修センター新校舎「省エネ大賞」の受賞

社員研修センターは、2020年3月より老朽化への対応や社員の教育環境整備・充実化を目的として建替え工事を進め、2022年3月に環境に配慮した未来志向の施設に生まれ変わりました。当社初のZEB建物として整備した社員研修センターは、省エネ性能を有する機器の導入や外気量の制御、自然換気システムの導入などを行い、年間の1次エネルギー消費量を約57%削減することで建築物省エネルギー性能表示制度評価の認証（ZEB Ready）を受けています。また、一部を利用者参加型の設備にすることにより、省エネ活動を皆で感じられる仕組みを実現しました。これは学校施設において水平展開が可能であり、省エネに対する教育に寄与することが高く評価され、「2022年度省エネ大賞」を受賞しました。

JR九州では、ZEB Ready 以上の性能を有する建物所有するオーナーとして、「ZEB LEADING OWNER」の登録も行っています。



・JR長崎駅ビル

2023年11月に商業ゾーン「アミュプラザ長崎新館」やオフィスゾーンが開業した「JR長崎駅ビル」は、「新幹線開業を契機につくる国際観光都市長崎の陸の玄関口」のビジョンのもと、商業、ホテル、オフィス、駐車場などの複合開発を行っております。

断熱性向上と緑化推進による建物熱負荷の低減や高効率設備導入による環境負荷の軽減、AIを活用したエネルギー最適制御技術の導入に取り組むだけでなく、お客さまの快適性向上や、景観への配慮などを行い、CASBEE-Aランクを取得しました。



・JR鹿児島中央ビル

2023年4月に開業した「JR鹿児島中央ビル」は、「陸の玄関口に相応しい都市機能の整備とにぎわいの創出」をビジョンに掲げ、商業、オフィス、駐車場からなる複合施設です。高効率設備導入や自然エネルギーの利用による環境負荷の軽減に取り組むだけでなく、お客さまの利便性向上や、周辺環境への配慮を行い、CASBEE-Aランクを取得しました。



3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

建築物の環境性能・省エネルギー評価

・ 福岡製作所

JR九州エンジニアリング(株)は、技術基盤・技術資源の強化・集中を図り、より効果的に技術開発し、モノづくりの施工能力を高めるための拠点となる「福岡製作所」を2023年11月1日に開業しました。主要施工業者としてJR九州グループの九鉄工業(株)、JR九州電気システム(株)、JR九州エンジニアリング(株)が協力して建設した「福岡製作所」は、太陽光パネル設置面積1,260㎡ 太陽電池モジュール283.95kw (想定発電量233,875kwh/年)を備えており、年間の1次エネルギー消費量※を約53%削減することで建築物省エネルギー性能表示制度評価の認証 (ZEB Ready) を取得しています。

※住宅や建築物の利用・使用時に建物全体で消費するエネルギーを熱換算したもの

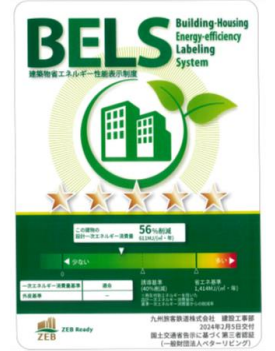
・ ZEBプランナーの認証取得 (JR九州電気システム)

JR九州電気システム(株)は、2022年2月25日に一般社団法人 環境共創イニシアティブよりZEBプランナー (コンサルティング) として登録されました。建物の省エネ化を提案する企業として、ZEB導入をご検討されるお客さまへの相談窓口となり、最適な省エネ設備を提供し、ZEBの普及および脱炭素社会の実現に向けて取り組みを進めています。



・ 建設工事部

建設工事部では、空調設備の取替工事において使用実態にあわせた設備の選定や全熱交換機への更新による外気負荷低減に取り組みました。さらに高効率な空調設備を選定することで、年間の1次エネルギー消費量を56%削減し建築物省エネルギー性能表示制度評価の認証 (ZEB Ready) を取得しました。既存建物改修工事でのZEB化はJR九州として初めての取り組みです。既存の建物に対してもエネルギー使用量削減に向けた取り組みを進めています。



・ ZEH-M Oriented 認定および BELS 五つ星の取得

MJR浦上ザ・レジデンスの開発・建設において、高断熱・高气密でエネルギーをムダにせず、高効率な設備でエネルギー消費量の削減に取り組みました。断熱性能が特に高い「強化外皮基準」を満たしたうえで高効率の設備を導入することで、共用部を含むマンション全体での1次エネルギー消費量20%以上の削減を実現し、「ZEH-M Oriented」認定を達成し、BELS認証基準で5つ星を取得しました。



3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

運転用電力の省エネ化

当社では運転用電力の省エネ化に向けて、数多くの省エネ型車両を導入してきました。近年では、821系電車の導入や、811系電車のリニューアル工事を実施しています。他にも省エネ運転の検討を行っています。

• 821系近郊型交流電車

フルSiCを採用した主回路システム搭載が特長で、従来車（415系電車）と比較して約70%の電力消費量低減を図っており、主変換装置（CI）や補助電源装置（SIV）の信頼性も高めています。2019年3月より鹿児島本線（小倉～荒尾間）で営業運転を開始し、順次運転区間を拡大しています。



• 811系リニューアル電車

近郊型車両811系電車のリニューアル車両は「Old is New～伝統と革新の電車～」をコンセプトに新しい機器を導入した車両です。駆動用モーター及び制御機器を一新し、エネルギー効率の良いSiCハイブリッドモジュールを採用したVVVF制御方式に変更するとともに、回生ブレーキの採用、車内照明をLED化するなど環境負荷の低減を図っています。



• N700S「かもめ」

2022年9月23日に開業した西九州新幹線に導入されたN700S「かもめ」は、N700S16両編成をベースとして、走行抵抗の低減や、主回路にSiC素子を採用することにより、消費電力量を削減しています。また、パンタグラフやブレーキライニングなど摩耗部品を長寿命化し、検修作業の省力化や、廃棄品の削減を図っています。



他にも、大容量リチウムイオンバッテリーによる“バッテリー自走システム”や地震時に緊急制動を行う地震ブレーキの採用により、災害時の安全性も向上しています。

• 省エネ運転の検討

2021年度より省エネ運転の検討を実施しています。一部区間を対象に、省エネを考慮した運転操縦及び空調設定等の違いによる電力消費量について実証を行い、効果を確認しました。今後も実証区間等を拡大し、省エネで快適な輸送サービスを引き続き提供します。

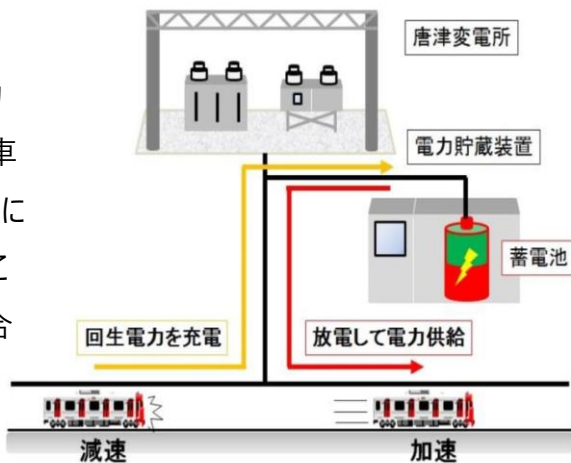
3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

運転用電力の省エネ化

省エネ型車両の導入だけでなく、電力設備でもエネルギーの有効活用を行っています。

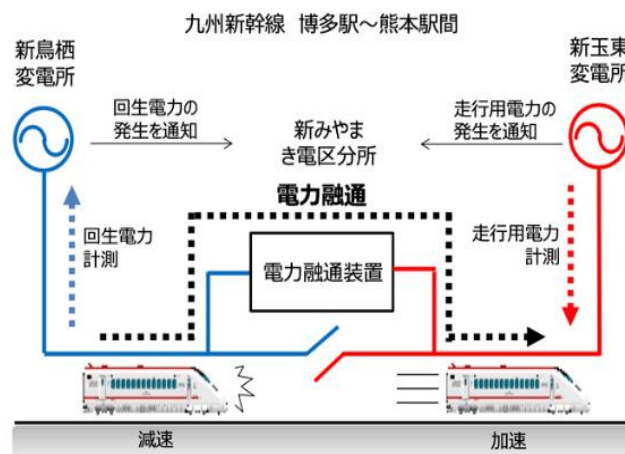
電力貯蔵装置

2018年11月より、筑肥線 唐津変電所に電力貯蔵装置を導入しています。本装置によって、電車の減速時に発生する回生電力を貯蔵し、加速時に利用することで運転時の電力使用量を削減することができます。また、災害等で停電が発生した場合の電力供給にも活用できます。



電力融通装置

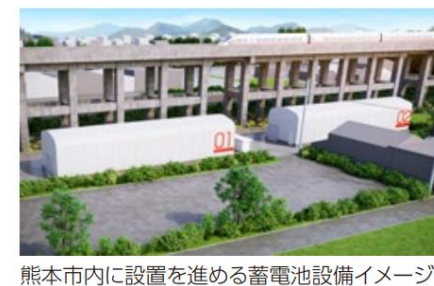
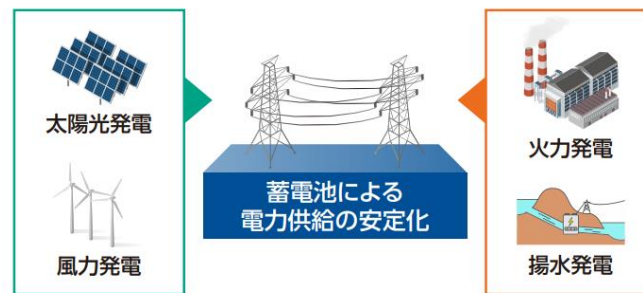
2019年11月より、新幹線としては初となる「電力融通装置」を導入しています。これまでは、隣り合う変電所間で送電範囲を越えて相互に電力を融通することはできませんでしたが、本装置を導入することにより、相互に電力を融通することが可能になりました。電車が減速するときに生み出される回生電力を検知し、本装置を介して隣接する電区分に供給することで、回生電力を有効活用することができます。本装置により、九州新幹線の運転時の電力使用量の約3%に相当する回生電力を有効活用できる見込みです。



需給調整による電力系統安定化への貢献

系統用蓄電池事業への参入

2023年4月に、当社は住友商事グループと共同で系統用蓄電池事業を運営する「でんきの駅合同会社」を設立しました。2050年のカーボンニュートラル実現に向けて普及拡大する再生可能エネルギーは、日照、風などの気象条件により発電量が大きく変動するため、電力供給の安定化の面で課題が生じます。その課題解決を担う事業が系統用蓄電池事業です。でんきの駅合同会社では、JR九州の線路沿線の遊休地や沿線地に蓄電システムを設置し、2024年9月より本事業の運営を開始しました。



熊本市内に設置を進める蓄電池設備イメージ

3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

車両の省エネ技術

• VVVFインバータ制御 (Variable Voltage Variable Frequency = 可変電圧・可変周波数)

半導体により電圧と周波数を制御することで、加速に必要な電力を効率よく利用するシステムです。近年開発されたSiC (炭化ケイ素) 素子を使用したものは、インバータや主電動機の損失低減および回生電力量の向上など、さらなる省エネ化を実現しています。



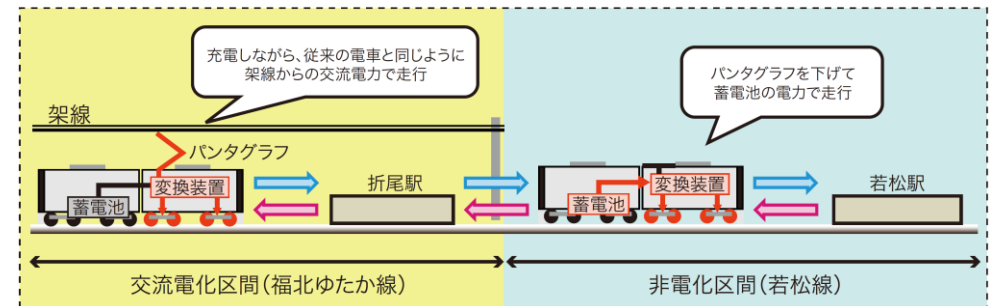
• 回生ブレーキ

ブレーキ時に主電動機 (モーター) を発電機として使用することで、車両で発電し、その電力 (回生電力) を架線を介して他の車両の加速に利用します。



• 蓄電池車両の制御

交流電化区間においては、従来の電車と同様に架線からパンタグラフを介して電力を受電し走行しています。また、交流電化区間では走行時や停車時に蓄電池へ充電も行っています。一方で、非電化区間を走行する際には、パンタグラフを下げ、蓄電池からの電力のみで走行します。また、ブレーキ時の回生電力も蓄電池に蓄えます。



• ディーゼルハイブリッド車両の技術

加速時は、発電エンジンと蓄電池からの電力を用い、主電動機を駆動します。発電エンジンの停止および起動は、車両の走行状態や蓄電池の充電率に応じて自動制御を行っています。また、ブレーキ時に発生する回生電力は蓄電池に蓄え、エネルギーの有効活用を行っています。

3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

JR九州の省エネ型車両

JR九州の省エネ型車両の導入率は、2025年度に85.2%となっています。

・省エネ型車両（電車）の形式別電力消費量の比較（415系電車を100とした場合の1両あたり）※1

※1 上記の値は理論値であり、実際の運転状況（速度・乗車人員等）において、数値が異なります
 ※2 883系の一部の車両は、アルミ車体を採用しています

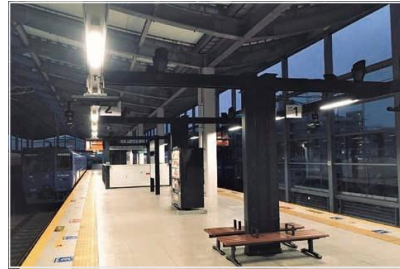
	形式	列車名（特急のみ）	電力消費量比率	制御システム	ブレーキシステム	車体構造
特急電車	783系	みどり・ハウステンボス	63%	サイリスタ位相制御	回生ブレーキ	ステンレス車体
	883系	ソニック	76%	VVVF制御	発電ブレーキ	ステンレス車体※2
	885系	かささぎ・ソニック	65%	VVVF制御	回生ブレーキ	アルミ車体
近郊電車	811系		70%	サイリスタ位相制御	発電ブレーキ	ステンレス車体
	813系		77%	VVVF制御	発電ブレーキ	ステンレス車体
	303系		58%	VVVF制御	回生ブレーキ	ステンレス車体
	815系		58%	VVVF制御	回生ブレーキ	アルミ車体
	817系		53%	VVVF制御	回生ブレーキ	アルミ車体
	305系		51%	VVVF制御	回生ブレーキ	アルミ車体
	BEC819系 (DENCHA)		53%	VVVF制御	回生ブレーキ	アルミ車体
	811系 (リニューアル)		49%	VVVF制御	回生ブレーキ	ステンレス車体
	821系		32%	VVVF制御	回生ブレーキ	アルミ車体
	415系 (参考)		100%	抵抗制御	発電ブレーキ	鋼製車体

3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

その他の省エネ化

• LED照明の導入

駅のコンコース、ホーム、トイレ、事務室や商業施設などにおいて、消費電力が少なく長寿命であるLED照明の導入を行っています。2024年度は駅ホームや駅事務所など2施設で約400台の照明器具をLED化しました。また、LED照明だけでなく、信号機、踏切警報機等において、従来の蛍光灯式や電球式にかわりLEDを採用し、消費電力の削減及び設備の長寿命化を図っています。



• 北九州資材センターのフォークリフト電動化

北九州資材センターでは小型重機の設備更新に伴い、これまで内燃機関を動力としたフォークリフトの電動化を実施しました。これにより、年間約950ℓ使用している燃料の削減を行いました。



• ホテルオークラJRハウステンボスの取り組み

JR九州ホテルズアンドリゾーツ(株)が運営するホテルオークラJRハウステンボスでは、天然温泉「琴乃湯」で使用した排水や、給湯設備での加熱に使用した高温蒸気の排熱を給湯設備の加熱過程で再利用し、館内の温水供給にかかわるエネルギー効率を向上させる設備を導入し、熱エネルギーの効率利用に取り組んでいます。また、2022年10月より、館内換気用ファンのインバータ周波数について最適化を行い、年間の電力消費量を約94千kWh削減しました。その他、厨房設備の更新（大型冷凍庫・冷蔵庫合計20台）を実施し、当該機器の年間消費電力を約70%削減するなど、更なる省エネ化を推進。2026年1月～3月にかけて、大・中宴会場の照明設備についてLED入替工事を発注、その期待効果は、86.7t-CO₂の削減(電力量-208千kwh) 予定です。※費用削減：約4,200千円
また、これまでの脱炭素に向けた省エネ化の取組みが認められ、2024年2月に九州地方電力利用効率化協議会会長賞を受賞しました。



3. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

その他の省エネ化

・ 六本松複合施設の取り組み

2017年9月に開業した六本松複合施設は福岡市科学館や商業施設からなる「六本松421」や住宅型有料老人ホーム「SJR六本松」で構成されており、屋上の一部緑化による温熱環境の向上やガスエンジンマイクロコジェネレーションによる排熱の有効活用により省エネルギー性の高いシステムを構築しております。その他、節水型トイレを採用し、便器の洗浄水に福岡市の下水処理循環利用である再生水を使用するなど、水資源の節約を推進しています。

また、六本松421内福岡市科学館3階では、連携スクエア内JR九州ブースを2023年10月にリニューアルしました。ブースでは、JR九州グループのまちづくりやSDGsの取り組みについて楽しく学べる体験型学習コンテンツを展開しています。合わせて省エネ列車や太陽光発電、資源の有効活用等の「JR九州グループにおけるSDGsの取り組み」を紹介するデジタルサイネージも展示しており、多くの来訪者さまへ向けた情報発信を行っています。



・ 環境負荷低減の取り組み

JR九州サービスサポート(株)リネンサプライ事業部福岡工場は、工場の立地を活かして一部製品の「風と太陽光による自然乾燥」を行うほか、牛乳タンクを再利用した蒸気回収システムの導入などにより、ボイラーで使う重油使用量の削減に努めています。



4. 生物多様性を維持する取り組み

TNFD提言に基づく情報開示

当社グループは、自然資本の重要性が高まる社会動向を踏まえ、2025年、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示を実施しました。TNFDが推奨するLEAPアプローチに沿い、鉄道事業における自然資本への依存・影響を体系的に整理し、関連するリスクと機会を評価しています。また、自然資本に関する取り組みは既存のTCFD開示とも密接に関連するため、両者の相互関係を踏まえた統合的なマネジメントと開示を進めています。今後もTNFD提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの視点から、自然資本関連リスクおよび機会への対応を経営に統合し、自然共生社会の実現に貢献してまいります。

なお、LEAPアプローチに基づく分析結果の概要については、次ページに示しています。

・ ガバナンス

当社グループは「環境と調和した事業展開」を重要課題とし、自然資本への対応をESG戦略委員会が統括しています。同委員会は自然資本に関する目標設定、進捗管理、リスク評価を行い、重要事項は取締役会へ報告します。また、人権・倫理委員会と連携し、自然資本と社会課題を横断的に管理できる体制を整えています。

・ 戦略

TNFDのLEAPアプローチに沿って、鉄道事業のバリューチェーンにおける自然資本への依存・影響を整理し、リスクと機会を特定しました。ENCORE等を用いた分析の結果、運輸サービスグループを重点領域とし、車両基地の地理的リスクも個別評価しています。加えて、「自然との共生」と「自然環境悪化」の2シナリオに基づき、災害リスクや観光需要等への影響を検討し、事業戦略に反映しています。

・ リスク管理

自然資本に関するリスクはESG戦略委員会が定期的に識別・評価し、必要に応じて取締役会へ報告します。委員会では気候変動対応や環境目標の進捗とともに、自然資本に起因するリスク・機会をレビューしています。人権・倫理委員会とも連携し、自然資本と社会的課題を一体的に管理する仕組みを整えています。

・ 指標と目標

「環境ビジョン2050」に基づき、「脱炭素」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指しています。TNFDが推奨する依存・影響指標に沿って、GHG削減（2035年に60%削減、2050年実質ゼロ）、水使用削減、廃棄物リサイクル率の向上などを目標に設定しています。さらに、生態系保全活動や地域連携を通じ、自然共生社会の実現に向けた独自の取り組みも推進しています。

📄 詳しくはこちらのページをご覧ください

➤ <https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/>

4. 生物多様性を維持する取り組み

TNFD提言に基づく情報開示

・ LEAPアプローチとは

TNFD提言では、自然関連課題を評価・管理する手法として「LEAPアプローチ」が重要な構成要素とされています。

当社グループは、このLEAPアプローチに沿って、鉄道事業のバリューチェーンにおける自然資本への依存と事業活動の影響を整理し、関連するリスクと機会を分析しました。

以下の表では、まず提言のフレームワークを示し、その後に当社による分析結果の概要を併せて整理しています。

	TNFD提言	当社グループの概要
 <p>Scoping (スコーピング)</p>	<p>重点領域の選定 分析対象事業・サプライチェーン範囲決定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然関連リスク分析ツール「ENCORE」を活用して、主たる事業セグメントを分析 ● 依存度・影響度と事業規模を総合的に評価 ● 分析結果に基づき、運輸サービスグループを分析対象事業として位置付け
 <p>Locate (発見する)</p>	<p>事業における自然との関係性の確認 自然との接点の把握、優先地域の特定、セクターやバリューチェーンの特定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道事業のバリューチェーンごとのリスク・機会項目を抽出し、自然資本との地理的接点を特定 ● 特に自然資本への影響が大きいと考えられる工場機能を有する車両基地では、IBATおよびAqueductを活用して地理的特性を分析 ● 分析の結果、現時点で大きなリスクは確認されなかったものの、自然との接点を踏まえ、事業活動における環境配慮を継続
 <p>Evaluate (診断する)</p>	<p>依存・影響の分析 依存関係と影響の特定、依存度の分析、影響度の分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道事業のバリューチェーン単位での自然資本への依存・影響を分析 ● 【依存】森林・湿地の水の流れを調整する仕組みによる災害防止や観光列車の文化的サービスへの依存 ● 【影響】鉄道資材・設備の調達活動による自然資本の毀損や車両基地における排水・汚染物質を通じた水質・土壌への影響
 <p>Assess (評価する)</p>	<p>リスク・機会の特定 リスク・機会の特定、リスク・機会の重要性評価、リスクの低減、管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「自然との共生」と「自然環境悪化」の2つの将来シナリオ設定 ● 各シナリオ下でのリスク・機会の特定・評価 ● 【自然との共生シナリオ】環境規制強化による移行リスク、自然災害リスク軽減によるビジネス機会を想定 ● 【自然環境悪化シナリオ】災害の激甚化による災害リスクの増加や観光資源価値の低下によるお客さま需要の損失を想定
 <p>Prepare (準備する)</p>	<p>対応策の検討 対応策の検討・目標設定、戦略とリソース配分、報告・公表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Assessフェーズで評価した主要リスク・機会に対し、バリューチェーンごとの対応策を整理 ● 事業の継続性と鉄道沿線の自然保全を踏まえた対応を推進 ● 具体策として、災害対策(流域視点での計画立案)、緑地・透水性舗装の導入、廃棄物の適正管理を実施 ● さらに、グリーン調達ガイドラインの策定や観光列車を通じた地域資源の新たな活用

4. 生物多様性を維持する取り組み

植樹活動

気候と生物多様性は相互に関連しており、当社グループは気候変動対策に取り組むとともに、生物多様性を維持するための取り組みを行っています。

・ 植樹活動

当社グループは、植樹活動や森づくりを通じて、生物の生息・生育環境の提供に加え、治水・防災機能の向上や景観の維持にも貢献しています。

熊本支社では、2025年3月にNPO21くまもと「金峰・有明環境会議」が主催する金峰山（熊本市）の植樹活動に参加しました。地域住民の皆さまとともに、金峰山の環境保全と有明海の再生を目指し、エドヒガンザクラなどの植樹を行いました。

JR九州商事(株)は、熊本県湯前町において、2019年から協働の森づくり「JR九州商事の森 ゆのまえ」に取り組み、植樹をはじめとする森林保全活動を継続して実施してきました。2025年5月には、地域資源や新技術を活用した地域活性化と持続可能な発展を図るため、湯前町と新たに包括連携協定を締結し、今後も森林環境の保全に取り組んでいく方針です。

キャタピラー九州(株)は、宮崎県が進める「企業の森づくり」制度に基づき、日南市において「キャタピラーの森」の整備・保全に関する協定を締結し、「企業の森づくり」を通じた地域交流と環境保全に取り組んでいます。

JR九州リゾート開発(株)は、公益社団法人ゴルフ緑化促進会を通じて、2025年11月開催の第76回福岡県植樹祭（築上町）への参加や、同年12月には幼保連携型認定こども園「すばるこども園」において植樹活動を実施しました。

< JR九州グループの主な植樹活動 >

JR九州熊本支社	「NPO21くまもと金峰・有明環境会議」が主催する金峰山（熊本市）の植樹活動に参加
JR九州商事(株)	熊本県湯前町と企業・法人等との協働の森づくり「JR九州商事の森 ゆのまえ」として、2019年より森林保全活動を実施
キャタピラー九州(株)	宮崎県が進める「企業の森づくり」制度に基づき、日南市の「キャタピラーの森」の整備・保全協定を締結
JR九州リゾート開発(株)	公益社団法人ゴルフ緑化促進会が進める、社会公共施設や国立公園内の健全な緑化および環境保全等を推進



4. 生物多様性を維持する取り組み

プラスチックごみの削減

・ JR九州ステーションホテル小倉の取り組みとエコマーク認定の取得

JR九州ホテルズアンドリゾーツ(株)が運営するJR九州ステーションホテル小倉では、2022年4月から施行された「プラスチック資源循環促進法」に先駆け、ホテル業における特定プラスチック使用製品等の使用量削減に対応するため、2022年1月より歯ブラシ、ヘアブラシ、カミソリ等の客室アメニティ（包材を含む）をバイオマスプラスチック製品等へシフトしています。

ホテルや旅館における省エネ・節水・廃棄物削減などの基本的な環境対策に加えて、宿泊施設の環境活動への利用者の理解を深め、宿泊を通して環境配慮への気づきを与える環境コミュニケーションなどが評価され、公益財団法人日本環境協会が制定するエコマーク商品類型No.503「ホテル・旅館Version2.1」認定を取得しています。



・ おおやま夢工房の取り組み

(株)おおやま夢工房では奥日田温泉うめひびきにおいて、杉で作られたストローや、竹で作られた歯ブラシ・カミソリ・マドラーに切り替え、紙蓋紙コップを導入することでプラスチック製品を削減しています。また、道の駅「水辺の郷おおやま」では、レジ袋をバイオマスプラスチックのものに変更し、プラスチックごみの削減に努めています。



・ 宿泊主体型ホテル・旅館における取り組み

JR九州ホテルズアンドリゾーツ(株)では、運営するTHE BLOSSOM全施設と別府温泉 竹と椿のお宿 花べっぴにおいて、2022年度より歯ブラシ、ヘアブラシ、カミソリ、サニタリーバッグ、ランドリーバッグ等について、再生可能な生物由来の有機性物質で作られたバイオマス素材を使用した製品へのシフトを進め、プラスチックごみの削減に取り組んでいます。また、JR九州ホテルブラスサム全施設とJR九州ホテル全施設においては、アメニティの客室内常設を取り止め、代わりに受付ロビーにアメニティステーションを設置しお客様に必要なに応じて自由にお選びいただくことで、ごみの削減に努めています。



4. 生物多様性を維持する取り組み

プラスチックごみの削減

• ななつ星in九州

脱プラスチック素材の積極採用と地産品の活用として、クルーズトレインでは客室アメニティの歯ブラシ・ヘアブラシ・カミソリ等を従来のプラスチック製から竹や木材へ切り替えるとともに、ボディタオルには土に還るトウモロコシ由来素材を採用し、さらに福岡県企業の製品を取り入れることで、環境配慮と地域経済への貢献の両立を図っています。



• D&S列車の取り組み

「36ぷらす3」や「かんぱち・いちろく」では、ランチプランのお重に付随して使用する容器とお弁当に使用している容器はプラスチックではなく東南アジアで計画的に植林された早生樹（ファルカタ材）を原料とした製品を使用しています。この容器はCO₂吸収率の高い早生樹を使用しているため、廃棄時のCO₂放出量を樹木成長期の光合成により吸収していると考えられています。



また、D&S列車内で販売しているスイーツのスプーンを2022年よりプラスチックから木製のものへ変更し、プラスチックごみの削減を図っています。



• 海洋ごみの削減

(株)萬坊では継続的に本社付近の海岸の清掃活動を実施しており、例年数トンの海洋ゴミの回収、処理を実施しています。

また、JR九州電気システム(株)においても、地域の美化活動に積極的に参加し、地域の美化と海洋プラスチック問題に取り組んでいます。



• 他企業との合同ビーチクリーン活動参加

JR九州ホテルズアンドリゾーツ(株)が運営する長崎マリオットホテルでは、半期に一度、他企業との合同海洋清掃活動に参加しており、マイクロプラスチックゴミや瓶、釣り具や発泡スチロールなど毎回大小さまざまなゴミを回収することで、良好な自然環境の維持に取り組んでいます。



5. 資源循環の取り組み

資源を有効活用する取り組み

当社グループでは、循環型社会の実現に向けて、資源を有効活用する取り組みを行っています。

• 水資源の活用

新幹線の熊本総合車両所や在来線の小倉総合車両センターでは、大量の水を車両や部品の洗浄に使用しています。排水は処理場にてろ過処理などを行い、処理水や中水として再利用しています。また、(株)JR博多シティや(株)JR長崎シティなどの駅ビルにおいても、雨水を再利用し、水資源の有効活用を実施しています。

(株)JR小倉シティでは2021年度に新井戸の採掘および井戸設備の更新を行い、地下水の水量を増やし、上水量の削減やBCP対策を行っています。



• 制服の再利用

JR九州電気システム(株)では、2021年に制服のリニューアルを実施しました。そこで発生した古い制服約2,100kgをリサイクルし、自動車のエンジンルームに使用する吸音材の繊維として再資源化しました。また、JR九州では2024年度に一部制服のリユースを開始し、損耗制服については2,481kgをリサイクルし、再資源化しました。

• リサイクル素材を活用したグリーン舗装を採用

2023年8月28日に開業したBRT ひこぼしラインの一部区間において、花王(株)のご協力のもと、廃PET素材（500mlペットボトル換算で約10万本）を活用したアスファルト改質剤を採用し、環境にやさしい舗装（グリーン舗装）でBRT専用道を整備しています。

この舗装は、環境にやさしいだけでなく、耐久性が向上することで長持ちし、快適な乗り心地の長期的な維持が期待されます。



添田駅でのペットボトル回収



グリーン舗装で整備されたBRT専用道

5. 資源循環の取り組み

資源を有効活用する取り組み

・ 建設廃棄物の削減

土木関連の工事において、廃棄物を抑制する設計や工法及び再利用の検討を行い、廃棄物排出量の削減に努めています。

日豊本線や日田彦山線では「ジオロックウォール工法」を用い、現地の発生土を詰めた落石止擁壁を築くことで、コンクリートを使わずに落石等の衝撃に耐える構造としています。

佐賀高架橋においては「スームスボード工法」で橋梁における高欄に対して薄肉・軽量かつ耐久性が高いセメントボード（スームスボード）を型枠とし、専用無収縮グラウト材を打ち込むことで、高耐久な断面を構築します。既設の高欄を活かす工法なので、廃棄物を発生させることなく工事を行うことができます。



ジオロックウォール工法を用いた擁壁



スームスボード工法を用いた高架橋

・ まくらぎの長寿命化

従来から敷設されている木製まくらぎの交換時には、より耐用年数の長いTPCまくらぎ（コンクリート製）や合成まくらぎ（ガラス繊維と発泡ウレタンにより構成）などへの置き換えを実施しており、2006年度から2024年度の間、累計で約51万本を導入しました。TPCまくらぎは、木製まくらぎの約3.5倍の寿命が見込まれており、将来的には交換数量の大幅な削減による廃棄物の減少や材料確保のための森林伐採の抑制につながります。



・ エコ商品・FSC認証用紙の利用

JR九州社内で利用する事務用品の3割は「エコマーク」「グリーンマーク」などの環境マークを表示した商品を利用しています。また、JR九州商事(株)では、ネットカタログを通じて約8割のJR九州グループの会社に対して、適切に管理及び伐採された森林木材に由来する製品であることが証明された紙である「FSC認証用紙」製品を提供しています。



5. 資源循環の取り組み

資源を有効活用する取り組み

・ ICカード乗車券の導入ときっぷのリサイクル

2009年3月から、繰り返し使用可能なICカード乗車券「SUGOCA」を導入しました。鉄道利用や「SUGOCA」電子マネーによるお買物等の利便性を向上させ、紙資源の節減と廃棄物削減につなげています。

また、1995年度より使用済みきっぷを回収してリサイクルに取り組んでいます。回収したきっぷは製紙工場で、裏面の磁気部分を分離してトイレトーパーに再生しています。



・ ペーパーレス化・OA用紙削減の取り組み

社内会議におけるモニター、プロジェクターの活用や帳票類のデータ化、社内システム導入によるペーパーレス化に取り組んでいます。また、本社内の複合機やプリンタにおいてICカードの個人認証機能を活用した利用状況の『見える化』により、部署ごとの使用量を把握しOA用紙使用量削減を図っています。

JR九州ホテルズアンドリゾーツ(株)が運営するホテル・旅館においても、宿泊者台帳や館内案内を電子化する等、紙媒体の更なる削減を進めています。



・ 生ごみのリサイクル

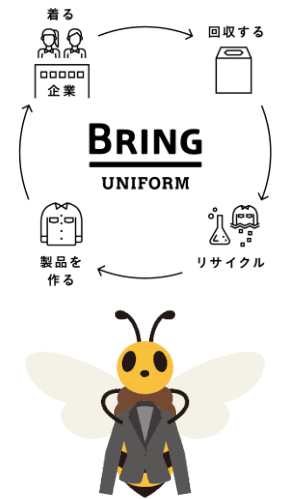
「JR博多シティ」、「アミュプラザ長崎」、「JRおおいたシティ」、「アミュプラザ鹿児島」をそれぞれ運営する(株)JR博多シティ、(株)JR長崎シティ、(株)JR大分シティ、(株)JR鹿児島シティでは、商業施設内のテナント等で発生した各種ごみを分別し、生ごみについては肥料や埋立材として再利用しています。なお、「JR博多シティ」は2020年5月に第10回福岡市環境行動賞大賞、2021年11月に令和3年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰の「3R活動優良企業」を受賞しました。



・ ユニフォームリサイクル

～服から新たな資源へ～

JR九州ホテルズアンドリゾーツ(株)が運営する宿泊主体型ホテルと一部旅館において、社員が着用するユニフォームのリサイクルに取り組んでいます。役目を終えたユニフォームを廃棄処分するのではなく、(株)JEPLANが提供するユニフォームの回収とリサイクルのプラットフォーム「BRING UNIFORM™」を採用し、回収したユニフォームは服の再生ポリエステル原料や自動車内装材などの新たな資源にリサイクルされます。これにより限りある資源の循環を実現しています。



5. 資源循環の取り組み

資源を有効活用する取り組み

• 食包材廃棄ロスの削減

JR九州ファーストフーズ(株)では、食包材廃棄ロス削減に取り組んでいます。各店舗において、曜日やキャンペーンなどを考慮した売上計画に基づく商品作成を行うとともに、日々の売上動向を見ながら随時修正を行っています。また、発注においてもマニュアルに基づき過剰在庫とならないよう努めています。

一部店舗では、店内でのお召し上がり時に陶器カップでのご提供を行っております。また、使い捨てカップご利用のお客様へはプラスチック製フタのご希望の有無を確認し、ご不要の方へは外してご提供するなど、省資源に取り組んでいます。



• ロスフラワー削減の取り組み

廃棄予定の花は、「ロスフラワー」とも呼ばれています。JR九州ホテルズアンドリゾーツ(株)が運営するJR九州ステーションホテル小倉では、イベントで役目を終えた生花がまだ美しい間に大量に廃棄されています。廃棄される花が一輪でも減ることを願い、ご希望のお客さまへ配布する取り組みを進めています。ロスフラワーはドライフラワーやハーバリウムなどにアレンジを楽しむことができます。



• サブスクランチサービス・3010運動の推進

JR九州ホテルズアンドリゾーツ(株)では、JR九州ステーションホテル小倉での朝食の食品ロス削減を目的とした従業員サブスクランチサービスの実施や3010運動を推進しています。3010運動とは、ホテル宴会場及びレストランでの宴会開始30分間と終演10分間をお食事タイムとすることで、食べ残しの削減を行う取り組みです。



• フードロスの削減 規格外農産物を児童養護施設等へ提供

JR九州ファーム(株)では、2022年度より玉名、松浦等の農場で収穫した規格外の農産物の児童養護施設等への無償提供を実施しています。また、新富農場においても、月に1度、高鍋町社会福祉協議会お膳部が運営する子ども食堂へ無償提供しています。品質には問題がないものの大きさや形などの規格にあてはまらないために市場に流通されない農産物を施設等に提供することで活かし、フードロスの削減につなげています。

5. 資源循環の取り組み

資源を有効活用する取り組み

・ フードロスの削減 規格外農産物の活用と廃材の再利用の取り組み

(株)おおやま夢工房が運営する道の駅「水辺の郷おおやま」内の「Gelateria LAB3680 OKUHITA」では、持続可能な社会の実現に向けて、地元大山町をはじめ大分県全域にて傷や形等によって出荷に制限がかかる農産物を使用したジェラートを中心に提供しています。

また、店舗の床にはマルマタしょう油様のご協力のもと醤油樽を再利用し、柱の一部には奥日田で取り壊された古民家の廃材を活用しています。



・ ひとり親家庭支援のフードバンク 「つなぐBANK」へのお菓子寄付

JR九州ホテルズアンドリゾーツ(株)が運営する長崎マリオットホテルでは、客室ミニバー廃止に伴い行き場を失ったお菓子・ジュースを、ひとり親家庭への支援のためのフードバンク「つなぐBANK」へ寄付しました。事務局の方々からは「子どもたちが喜んでくれると思います。本当にありがとうございました。」と御礼の言葉をいただきました。小さな取り組みですが、ホテル運営を通して私たちが「今できること」を今後も進めてまいります。



・ あげくれボードの活用

全社で余剰・不要物品の情報を共有し、経費節減および資源の有効利用を促進するため、社内SNSを活用した「あげくれボード（不要品受け渡し掲示板）」を2022年に開設し、不要物品の受け渡しに活用しています。



5. 資源循環の取り組み

資源を有効活用する取り組み

・ フードドライブの取り組み

JR九州長崎支社では、フードドライブ（個人や企業が家庭で余った食品を、支援団体やイベントを通じて、支援を必要としているご家庭に届ける活動）に積極的に取り組んでいます。2024年度から年に数回、社員の家庭にある食品や文房具などの物品を回収し、ひとり親家庭支援のフードバンク「つなぐBANK」に寄付しています。これにより、経済的援助を必要としているご家庭への支援に加え、フードロス削減など、持続可能な社会づくりに貢献しています。



・ 連泊時のエコ清掃導入による環境負荷低減の取り組み

JR九州ホテルズアンドリゾーツ(株)では、宿泊主体型・旅館事業部における旅館統括部を除いた、宿泊主体型ホテル12プロパティにおいて、連泊時の客室清掃のデフォルトをエコ清掃（ゴミの回収、館内着・タオル類の交換、アメニティ補充のみを行う客室清掃）へ変更し、今までのフル清掃は3泊毎に実施する運用とすることで、日々の客室清掃やリネンクリーニングに使用する水の使用量や電気使用量の削減、加えて洗剤の使用量削減に伴う、環境負荷の削減に取り組んでいます。



エコ清掃日に通常清掃をご希望の場合は午前10時までにフロントまでお申し出ください
If you wish to have regular cleaning as usual on eco-cleaning day, please inform the front desk before 10:00am.

5. 資源循環の取り組み

資源を有効活用する取り組み

・ 長崎マリオットホテルとホテルオークラJRハウステンボスのサクラクオリティグリーン認証の取得

長崎マリオットホテルは、国際的なSDGsの取り組みを評価する認証制度である「Sakura Quality An ESG Practice（通称：サクラクオリティグリーン）」の「3御衣黄ザクラ」を取得、ホテルオークラJRハウステンボスは「1御衣黄ザクラ」を取得しております。

長崎マリオットホテルでは、客室で使用された歯ブラシを回収し、工場へ送付のうえ再資源化し、アメニティとして再利用する循環型の取り組みを実施しています。また、お客さまに提供するコーヒークапセルには、リサイクル可能な製品を採用しています。

ホテルオークラJRハウステンボスでは、エコ清掃の推進やペーパーレス化の促進など、資源使用量の削減に向けた取り組みを継続的に行っています。

「サクラクオリティ」とは:

ホテルや旅館等の宿泊施設を中心とした品質制度のことで、世界中の旅行者に質の高い日本の観光サービスの品質を第三者が評価し、その品質の高さを認証する仕組みです。



「サクラクオリティグリーン」とは:

「サクラクオリティグリーン」の取得には、「サクラクオリティ」の認証の取得が前提となります。

SDGsの視点に特化した品質認証制度で、環境・地域社会への配慮、持続可能な企業統治に関する基準により構成され、SDGsの17のゴールに基づいた172項目によって5段階のレベルで評価されるものです。

・ 地域資源を生かしたサステナブルな備品・アメニティの導入

ななつ星in九州では、環境配慮型コスメと伝統工芸品を採用しています。シャンプーやボディソープ類には、福岡県芦屋町に工場を持つオーガニックコスメブランド「NEMOHAMO（ネモハモ）」を採用しました。製造工程で排水や排煙を出さない環境負荷の低い工場生産され、容器にはサトウキビ廃液由来のバイオマスPEを使用することで、石油由来樹脂の使用量削減にも貢献しています。また、車内用ルームウェア（パジャマ）には、福岡・筑後地方の伝統工芸である「久留米絨」製にリニューアルしました。経年変化を楽しめ、長く使い続けられる耐久性の高い伝統織物を採用することで、備品の耐用年数を伸ばし、廃棄サイクルの長期化とリユースの推進を実現しています。



5. 資源循環の取り組み

資源を有効活用する取り組み

・ 軌道材料（絶縁板）のリユース

スラブ軌道のレール締結装置で使用している絶縁板は、レールの下に敷設されている軌道の材料です。この絶縁板は、厚さが5mm、10mm、15mmという種類があるため、レールの高さを調整する工事において、必要な厚さのものを敷設します。従来は、厚さ変更が生じる場合はすべて新品に交換し、中古品は産業廃棄物処理をしておりましたが、機能上問題があるものを除き、リユースすることとしました。



・ 資源の有効活用 鉄道関連部品のオークション

西九州新幹線開業へのご協力に感謝し、鉄道をより身近に感じていただく機会づくりとして、2023年2月に嬉野市と長崎支社・佐賀鉄道事業部・博多駅の共催で「嬉野温泉駅まつり」を開催しました。まつりのイベントの一環として実施した、不要となった鉄道関連部品のオークションには来場者さまの多くのご参加をいただき、資源の有効活用に繋がりました。



・ 循環型社会実現に向けた“ボトルtoボトル”プロジェクト

当社とJR九州サービスサポート(株)は、(株)サーキュラーペットと共同で、使用済みPETボトルを再生PET樹脂へリサイクルするプロジェクトを開始しました。2023年12月から、JR九州グループの各駅や列車内、駅ビルなどで排出された使用済みPETボトルを回収し、(株)サーキュラーペットが2023年度にPETボトルリサイクル工場へ供給を開始しました。このプロジェクトを通じて、循環型社会の実現に努めています。

< プロジェクトイメージ >



6. その他環境の取り組み

市民・企業・行政が一体となった環境活動

・ 北九州・福岡で広がる企業と市民の環境連携の取り組み

持続可能な社会を目指して取り組む北九州市民・企業のさまざまな環境活動のネットワーク強化を図る場として、北九州市で毎年開催されている「北九州エコライフステージ」にJR九州は協賛しています。

JR九州を含む福岡市内の企業や大学が参加し、2008年4月に設立した「エコ・ウェイブ・ふくおか会議」では2025年4月に、市民や企業などに地球温暖化防止を目的とした共同行動を呼びかける「エコ・ウェイブ・ふくおか会議 行動宣言2025」を採択しました。また、福岡市民・事業者・行政が協力して地球温暖化防止に取り組んでいる「福岡市地球温暖化対策市民協議会」と行動宣言等の情報を共有することで、地球温暖化防止の取り組みのさらなる拡大を目指しています。



・ おそうじウォーキング

JR九州長崎支社では、NTT西日本長崎エリアの皆さまが毎年行っている、長崎市内のまちを歩きながらごみを拾う「おそうじウォーキング」というイベントを共催しました。当日はNTT西日本長崎エリア、JR九州長崎支社の社員やその家族合わせて約90名が参加し、長崎駅西口から長崎水辺の森公園まで、およそ2時間かけてごみを拾いながら歩きました。集まったごみはごみ袋7袋分。これからも地域の皆さまと連携し、長崎に住む人、訪れる人、働く人にとって気持ちの良いまちづくりをめざしてまいります。



6. その他環境の取り組み

騒音対策

列車の走行に伴う沿線での騒音や振動の低減に努めています。

・ 在来線の騒音対策

在来線の騒音対策については、ロングレール化によるレール継目の除去及び分岐器の改良（ポイント部の継目除去）、車輪削正などを行い、騒音の低減に努めています。熊本駅及び大分駅の高架事業では、列車走行時の騒音が低減される弾性バラスト軌道を敷設しています。弾性バラスト軌道は、PCまくらぎ下面に取り付けた弾性材（ゴム）と、消音バラスト（豆砕石）により、列車走行時に発生する騒音や反響音を吸収します。

また、折尾駅の高架事業では、トンネル区間に防振軌道構造を採用しています。これは、軌道構造自体を防振装置（コイルばね）で支持し、列車走行に伴い発生する振動を低減する工法です。これによりトンネル上部への振動の伝播を抑制し、構造物から発生する振動を大幅に低減します。



・ 新幹線の騒音対策

新幹線の騒音や振動については、国により基準や指針などが定められています。JR九州では騒音低減のために、鉄道建設・運輸施設整備支援機構と協力して、地上設備と車両の両面から対策を行っています。

地上設備は、トンネル緩衝工、防音壁のかさ上げ、Y型防音壁や吸音板の設置、レールの定期的な削正などを行っています。車両では、騒音等の環境により配慮した車両を導入しています。また、定期的な車輪削正や車輪フラットの常時監視等を行っています。



6. その他環境の取り組み

化学物質の管理

地球環境に影響を与える化学物質を、法令に基づき適正に管理・処理しています。

・ フロン対策

オゾン層を破壊するフロン類については、対象事業所毎に登録するとともに、フロン類の廃棄・整備時における充填・回収量を記録し、適正に管理しています。また、2015年4月より施行された「フロン排出抑制法」に基づき、点検の実施等によりフロン類の漏えい防止に努めています。

・ JR九州エンジニアリング(株)によるフロン漏洩対策

JR九州エンジニアリング(株)では、車両用空調装置の整備の際にフロン類の回収を行っています。冬季は気温が低く、フロン類が圧縮機油に溶ける割合が増え、回収率が低下していました。そこで、圧縮機の加熱装置を製作し、フロン類の回収率を向上させ、漏洩量削減に取り組んでいます。

・ 揮発性有機化合物（VOC）の排出施設の管理

一部の車両にはトルエンやキシレンなど有機化合物を含んだ塗料による塗装を施しており、塗料を使用する施設の届出や排出濃度の測定など、大気汚染防止法に基づいた適切な管理を行っています。

・ PCB廃棄物の管理

かつて車両や電気設備の絶縁油としてPCB（ポリ塩化ビフェニル）を使用していましたが、車両や機器の使用廃止及び更新の際に、PCBを含まないものに取り替えています。使用済みのPCB廃棄物は関係法令に基づき管理・処理を実施しています。

また、絶縁油として鉱油を使用し、PCB不含証明書のない機器については、絶縁油に微量のPCBが混入している可能性があるため、PCB含有の分析を行い適正に保管するとともに、順次処理を進めています。

6. その他環境の取り組み

化学物質の管理

・ アスベスト対策

アスベスト（石綿）は1950年頃から車両や建築物の断熱材として使用されていました。現存する一部の車両において断熱材として使用されていますが、固形化され飛散の恐れはありません。また、一部の車両機器・変圧器・遮断機などにアスベスト含有部品が使用されていますが、機器の使用廃止や補修にあわせてノンアスベスト部品へ取り替えているほか、建築物の吹付けアスベスト使用箇所は2006年度までに除去・飛散防止措置を行っています。今後も、新たなアスベスト含有が認められた箇所は適切に除去・飛散防止措置を行っていきます。

・ NOx対策

軽油で走行する気動車については、架線式蓄電池電車「BEC819系 DENCHA」や蓄電池搭載型ディーゼルエレクトリック車両「YC1系」への置き換えや、高効率エンジンへの換装により、エネルギー消費効率の向上とNOx（窒素酸化物）排出量の抑制を目指していきます。

・ PRTR法への対応

各事業所で使用する化学物質については「PRTR法」（化学物質排出把握管理促進法）に基づき適正に管理しています。2025年度は、小倉総合車両センターと熊本総合車両所の2事業所において、車両の塗装に使用される有機溶剤の排出量などの届出を行いました。

< PRTR法対象化学物質の排出量・移動量（単位：kg） >

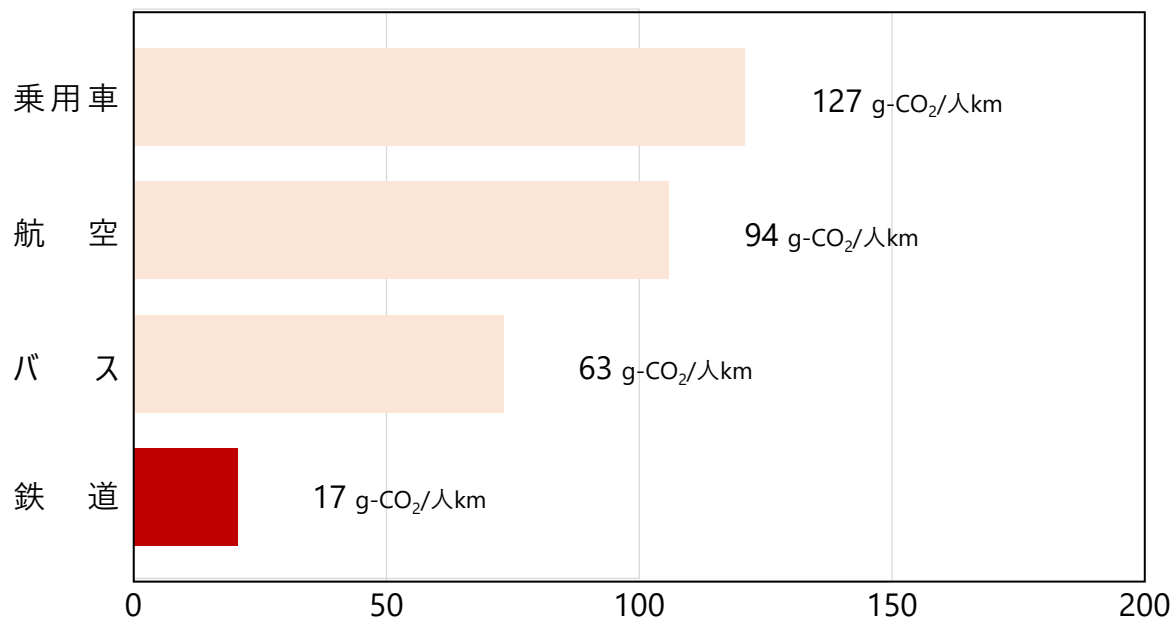
化学物質名称	大気への排出	下水道への移動	当該事業所以外への移動
石綿	0.0	0.0	7,800.0
エチルベンゼン	916.4	0.0	0.0
キシレン	1,000.0	0.0	0.0
スチレン	1,500.0	0.0	0.0
トルエン	3,600.0	1.3	2.2
メチルナフタレン	18.0	0.0	0.0
合計	7,034.4	1.3	7,802.2

6. その他環境の取り組み

地球にやさしい鉄道輸送

鉄道は他の交通機関と比較して、単位輸送量あたりのCO₂排出量が少ない上に、エネルギー消費効率にも優れていることから、環境にやさしい交通機関といえます。JR九州では、地球環境保全に関する技術の導入や創意工夫により、効率的なエネルギーの利用を推進します。

<1人を1km運ぶときに排出するCO₂排出量の比較（2023年度）>



出典：国土交通省HP（運輸部門における二酸化炭素排出量）より

交通系全体でのCO₂排出量削減

鉄道の環境優位性の理解促進PR強化

JR7社からなるJRグループと全国72社の民営鉄道事業者が加盟する（一社）日本民営鉄道協会および（一社）日本地下鉄協会は、相対的に低炭素な輸送モードである鉄道のさらなる利活用促進を目指すとともに、鉄道の環境優位性に対する社会的な理解促進に取り組むため、共通のロゴマークとスローガンを定めてPRを強化しています。この取り組みは環境省による「デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）」に賛同した取り組みであり、経済産業省および国土交通省が提唱する「グリーン物流」の実現にも貢献することを目指しています。



Switch!
SUSTAINABLE
TRAIN



6. その他環境の取り組み

交通系全体でのCO₂排出量削減

・ 新たなモビリティサービス（MaaS）の取り組み

持続可能なモビリティサービスを構築するためには、MaaSの果たす役割は大きいと考えています。当社グループのMaaSの取り組みは、2019年に北部九州エリアで西日本鉄道(株)と連携し、my route（MaaSアプリ）を活用したMaaSのサービスから開始しました。その後、エリアを拡大し、2024年3月には九州全県においてMaaSのサービスを展開しています。

また、官民が一体となって連携し、持続可能な地域公共交通の実現や移動の円滑化を目的とした「九州MaaS」の取り組みも推進しており、2024年4月に実行組織として設立された「一般社団法人九州MaaS協議会」に当社も参画しています。2024年8月には「九州MaaS」のサービスを開始し、複数の交通事業者が連携したチケットの造成や観光との連携等を推進しています。

さらに2025年9月には、佐賀県鹿島市のJR九州と祐徳バスが並行して運行している区間について、JR九州線の定期券を所持する近隣の学生を対象に祐徳バス運賃の割引を行うモーダルミックス実証実験を自治体や祐徳自動車(株)と共同で実施する等、公共交通の利便性向上にも取り組んでいます。

これからも、移動に対する利便性の向上を通して、鉄道やバスなどの環境に優しい公共交通を軸とする様々な交通モードを組み合わせたシームレスな移動の創出を目指していきます。



・ 宅配便ロッカー

2017年10月に九州の鉄道事業者では初めて吉塚駅へ宅配便ロッカーを設置しました。通勤・通学の途中や早朝・夜間など、お客さまのご都合に合わせて宅配荷物を受け取ることが可能になるため、昨今のインターネット通販拡大等に伴い増加している宅配荷物の受取人不在による再配達を低減し、環境負荷の軽減に貢献します。2025年12月には、博多駅に新設した多機能ロッカーでも宅配便の発送・再配達受取サービスを開始しました。



・ パーク&ライド

自家用車と環境にやさしい鉄道を効果的に利用いただくことでGHG排出量の削減につながることから、パーク&ライドの取り組みを推進しています。鉄道との相互利用で駐車料金の割引サービスを実施するなど、お客さまの利便性を図っています。



また、低炭素社会への取り組みの一環として、一部駐車場において、電気自動車用充電スタンドを設置しています。

6. その他環境の取り組み

交通系全体でのCO₂排出量削減

・ はやっ！便

2021年5月より、九州新幹線（博多駅～鹿児島中央駅間）において、未活用スペース（旧車内販売準備室）を活用した荷物輸送サービス「はやっ！便」事業を実施しています。博多駅～熊本駅間を最速1時間50分、博多駅～鹿児島中央駅間を最短2時間40分で結び、急ぎの書類や機械部品、朝採れ野菜・鮮魚などの生鮮品等をスピーディーにお届けしています。また、2023年度より新幹線と航空機を活用した輸送事業に参入し、東・東南アジア方面を中心に、九州ならではの魅力的な商材を発信しています。従来輸送と比較してGHG排出量をおよそ半減させた新物流の展開で、地域課題と環境問題の両面にアプローチしています。



・ SDGsフェスティバルへの参加

2025年5月24日に、佐世保中央公園で開催された「名切SDGs フェスティバル」に佐世保駅と佐世保車両センターが参加しました。佐世保車両センター等への太陽光パネルの設置や、気動車へのバイオディーゼル燃料（BDF）の導入に向けた取り組み、JR長崎駅ビルのグリーンビルディング認証の取得、循環型社会実現に向けた ボトル to ボトル プロジェクト、蓄電池を搭載したハイブリッド車両YC1等に関するパネル展示を行いました。ファミリー層を中心とした多くのお客さまにお越し頂き、当社の環境への取り組みを発信しました。



持続可能な農業への取り組み

・ 安心・安全な農産物づくり

JR九州ファーム(株)は、安全・安心な農産物をお届けするため、食品安全や環境保全、労働安全などの観点から適切な農業管理が行われていることを第三者が確認するGAP認証を取得しています。2017年には、新富・玉名・松浦の各農場で国際認証「GLOBAL G.A.P.」を取得し、さらに内野宿養鶏場では2020年に国内認証「JGAP」を取得するなど、徹底した管理体制のもとで生産に取り組んでいます。労働安全、環境保全、食品衛生といった基準を現場で実践することで、農業経営の透明性と信頼性を高めています。働く人の安全と安心を守りながら、環境に配慮した持続可能な農業を実現し、これからもお客さまに信頼される農産物づくりに努めてまいります。



7. 事業活動と環境負荷

JR九州グループの活動量

JR九州グループでは、事業活動に伴い、エネルギーや水などの資源を消費（インプット）し、GHGなどを排出（アウトプット）しています。2024年度は、前年度に引き続き、グループをあげてエネルギー使用量等の削減に努めました。

INPUT ^{※1}

エネルギー使用量		資源使用量	
原油換算	214 千kl	●水	3,012 千kl
(単体)	149 千kl)	(単体)	662千kl)
●電力	804,876 千kWh	●OA用紙 (単体)	12,045 千枚
(単体)	589,318 千kWh)	(A4換算)	
(うち、鉄道部門の電力)	571,968 千kWh)		
●ガス	5,321 千m³		
(単体)	318 千m ³)		
●その他燃料	24 千kl		
(単体)	18 千kl)		

OUTPUT

エネルギー消費によるGHG排出量 ^{※2}	
グループ全体	409 千t-CO₂
(単体)	294 千t-CO ₂)
(うち、鉄道部門の排出量)	244 千t-CO ₂)

※1 業務委託している駅での使用量を含んでいます。
 ※2 排出量の算定については、GHGプロトコルに基づく算定方法を採用しています。

サプライチェーン全体のCO₂排出量

JR九州グループにおけるサプライチェーン全体での排出量は以下の通りです。サプライチェーンとは、材料調達から廃棄等までの、一連の流れ全体を指し、その排出量をサプライチェーン排出量と定義しています。サプライチェーン排出量はJR九州の燃料の消費に伴うもの（Scope1）、電気・熱・蒸気の使用に伴うもの（Scope2）、および原材料の調達、従業員の出張、廃棄物の処理委託等、15に分類されたカテゴリに伴うもの（Scope3）に分かれており、関係法令およびガイドラインに基づき算出しています。

< JR九州グループのスコップ 1 ~ 3 排出量 >

項目	単体: JR九州 排出量			連結: JR九州グループ 排出量			算定方法
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
スコップ1 排出量	45	48	50	74	90	80	—
スコップ2 排出量	175	238	244	234	323	328	—
スコップ3 排出量	596	737	752	1,055	1,200	—	—
カテゴリ1 購入した製品・サービス	175	217	230	317	375	製品・サービスの購入費用 × 産業関連表ベースの排出原単位	
カテゴリ2 資本財	371	393	366	481	418	資本財の購入費用 × 資本財の価格当たりの排出原単位	
カテゴリ3 スコップ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	46	46	47	70	72	各エネルギー使用量 × 電気・熱使用量当たりの排出原単位	
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	—	—	—	—	—	当社グループの事業の特性上、影響がごくわずかであると判断し算出の対象外とした	
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	1	1	1	11	12	廃棄物排出量 × 廃棄物種類別の排出原単位	
カテゴリ6 出張	0	0	0	1	1	従業員数 × 従業員当たりの排出原単位	
カテゴリ7 雇用の通勤	0	0	0	3	5	① 交通区分による交通費支給額 × 交通費支給額当たりの排出原単位 ② 各社勤務地(本社所在地)の都市区分における原単位 × 従業員数・勤務日数当たりの排出原単位	
カテゴリ8 リース資産(上流)	—	—	—	Scope1,2 に含まれる	—	スコップ1,2の算定に含まれるため対象外とした	
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	—	—	—	—	—	当社グループの事業の特性上、影響がごくわずかであると判断し算出の対象外とした	
カテゴリ10 販売した製品の加工	—	—	—	—	—	当社グループの事業の特性上、影響がごくわずかであると判断し算出の対象外とした	
カテゴリ11 販売した製品の使用	—	68	88	110	230	① 年間販売実績 × 一般家庭の年間GHG排出量 × 法定耐用年数 ② 建設重機の販売製品数 × 各重機ごとのGHG排出量(実績) × 法定耐用年数	
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	—	0	7	4	10	① 住宅販売戸数 × 木造住宅の廃棄に関する排出原単位 ② 建設重機の販売製品数 × 建設重機の廃棄に関する排出原単位	
カテゴリ13 リース資産(下流)	—	7	10	54	74	① テナント・リース物件のエネルギー使用量(GHG排出量)を算定 ② 用途別の単位面積 × 建物用途別・単位面積当たりの排出原単位 ③ レンタカーの所有実績(平均年間走行距離) × 各車の燃費情報 ④ 建設重機のリース実績 × 建設重機の利用に関する排出原単位(実績)	
カテゴリ14 フランチャイズ	—	—	—	Scope1,2 に含まれる	—	スコップ1,2の算定に含まれるため対象外とした	
カテゴリ15 投資	—	—	—	—	—	投資運用の株式を保有していないため算出対象外とした	

7. 事業活動と環境負荷

環境活動の歩み

1992年	3月	大村線（早岐～ハウステンボス間）電化開業
1995年	4月	きっぷのリサイクル開始
1998年	3月	小倉工場（注1）で使用した水の再利用及び小倉駅ビルに送水して中水として再利用
1999年	3月	エコロジー委員会設置
	7月	地球環境保全活動の基本理念・基本方針制定
	10月	豊肥本線（熊本～肥後大津間）電化開業
2000年	4月	小倉工場（注1）がISO14001認証取得
	12月	エコロジーシンボルマークの制定
2001年	4月	物品ネット購入システムで、再生材料を使用した「エコ商品」の取り扱い
	10月	筑豊本線・篠栗線（福北ゆたか線）電化開業
2002年	5月	JR九州ボランティアプランの設定
2003年	9月	環境への取り組みをまとめた「エコロジーアクションプラン」の作成
2004年	3月	九鉄工業(株)がISO14001認証取得
2005年	5月	PCB廃棄物処理開始
2007年	5月	「チーム・マイナス6%」へ参加
	10月	JR九州として初めて「環境報告書」を発行
	11月	JR九州ボランティアプランの目標値の見直し
2008年	6月	地球環境保全活動の基本理念・基本方針の見直し
2009年	3月	JR九州ウォーキングにてカーボンオフセットを実施
	9月	「JR九州 環境報告2009」をホームページにて公開
2011年	3月	JR九州ボランティアプラン目標値の達成
2013年	3月	九州電気システム(株)（注2）が宮崎県都城市にて大規模太陽光発電事業開始
2015年	9月	JR九州低炭素社会実行計画の策定
2016年	10月	架線式蓄電池電車「DENCHA」運行開始（若松線：若松～折尾）
2018年	3月	九州電気システム(株)（注2）が大分県玖珠町にて大規模太陽光発電事業開始
	11月	筑肥線 唐津変電所に電力貯蔵装置の導入

2019年	3月	「821系近郊型交流電車」運行開始（鹿児島本線：小倉～荒尾） 架線式蓄電池電車「DENCHA」運転区間拡大（香椎線：西戸崎～宇美）
	4月	エコロジー委員会体制見直し
	11月	ESG戦略委員会設置 九州新幹線 新みやまき電区分所に電力融通装置の導入
2020年	1月	JR九州電気システム(株)がISO14001認証取得
	3月	YC1系ディーゼル電気トラック車両運行開始（佐世保～長崎）
2021年	2月	TCFD提言への賛同、JR九州グループで2050年CO2排出量実質ゼロを目指すことを表明
	8月	エコロジー委員会をESG戦略委員会に統合 JR九州CO2排出量2030年度中間目標（2013年度比△50%）を策定
	3月	「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」にて脱炭素社会の実現に向けたロードマップを策定
2022年	4月	地球環境保全活動の基本理念・基本方針の見直し
	7月	博多駅（当社部分）で使用する電気を、JR九州電気システム(株)玖珠太陽光発電所の電気を一部含む「再エネ電気」に切り替え
	8月	TCFD提言に伴う情報開示内容の拡充（1.5°Cシナリオ、財務影響増加額）
	10月	N700S運行開始（西九州新幹線 武雄温泉～長崎）
2023年	8月	グループ全体でのスコープ1,2排出量開示
	9月	バイオディーゼル燃料の導入に向けた実証試験開始
	12月	循環型社会実現に向けた“ボトルtoボトル”プロジェクト始動
2024年	5月	TCFD開示の分析対象事業拡充（不動産・ホテル、流通外食グループ）
	9月	グループ全体でのスコープ3排出量開示 「でんきの駅」共同事業開始
2025年	10月	GreenEXを九州新幹線区間まで拡大
	2月	JR九州グループ環境ビジョン2050策定
2025年	11月	TNFD提言に基づく情報開示およびTNFDフォーラムに加盟

（注1）小倉工場は2011年4月に小倉総合車両センターに名称変更（注2）九州電気システム(株)は2020年1月にJR九州電気システム(株)に社名変更

◆対象組織

JR九州グループを対象としていますが、一部JR九州（単体）の活動について記載しています。

◆対象期間

実績データは、2024年度（2024年4月～2025年3月）を対象期間としていますが、活動内容については一部対象期間以外のものも含まれます。

◆発行元

九州旅客鉄道株式会社 総合企画本部 経営企画部
〒812-8566 福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号

◆発行日

2026年4月1日

JR九州の環境への取り組みについて、正確にわかりやすくご紹介することを目的として、2007年度から情報を発信し続けています。環境におけるJ R九州グループの連携を一層強化していくにあたり、2019年度より「J R九州グループ地球環境への取り組み」として情報を掲載しています。